研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 3 年 6 月 2 4 日現在

機関番号: 32639

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2020

課題番号: 18K11848

研究課題名(和文) ESDに立脚する小中高一貫した観光教育のカリキュラムの構築

研究課題名(英文)New Construction of Tourism school education curriculum through K-12 based on

研究代表者

寺本 潔 (TERAMOTO, Kiyoshi)

玉川大学・教育学部・教授

研究者番号:40167523

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文): ESDに立脚した小中高一貫した観光教育のカリキュラムは、わが国の地方の活性化や国際的な地位向上のためにも次世代に育成すべき教育といえる。持続可能な開発目標(SDGs)が観光振興にも大きな影響を与えており、観光地のホストと観光地を訪問するゲストの両者が、互いによりよい観光の在り方を考え合う時代に入ってきている。「責任ある観光」と呼ばれるワードも欧米では主張され、ESDに立脚した教育は、環境教育や国際理解教育、ジェンダーを課題とした学びの必須要件になっており、観光教育にも大きな影響と与えるだろう。本研究によって大まかな指標は構築できた。今後はモデル授業や教材パッケージの開発に移っています。 ていきたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義 大学以外の初等中等教育における観光教育は、これまで全くと言ってよいほど実践的な研究の蓄積はなかった。 本研究の成果は、そうした中において国内各地の題材を活用し具体的な出前授業を通した教育実践事例を残せた 点と、探究的な学びとして観光教育のカリキュラム構築がある程度構築できた点にある。今後、わが国が観光先 進国への道を歩む上で次世代育成は不可欠であり、観光教育の社会的意義は高い。

研究成果の概要(英文):The curriculum of consistent tourism education based on ESD is the education which should be brought up in the next generation for local activation of our country and international status improvement. The development objective by which the continuation is possible (SDGs) is also having a big influence on tourism promotion. Both of a host in a tourist spot and the guest who visits a tourist spot come in at the time when the state of the better tourism is considered each other each other. The word called "responsible tourism" is also insisted on in Europe and America. Education based on ESD is an indispensable important matter of the learning which made the environmental education, the international understanding education and the gender a problem. This would also be given to sightseeing education with big influence. This research could build a rough index. I'd like to move to development of a model teaching and a package of teaching materials from now on.

研究分野: 社会科教育学

キーワード: 観光教育 ESD カリキュラム 持続可能な開発 次世代育成 観光地理解

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

観光は地域振興や持続可能な社会を考える際に重要な経済活動であるという認識が社会において醸成されつつある。そして「観光」を学ぶことが様々な場所で行われるようになってきた。例えば様々な大学で観光関連学部・学科が設置され、大学などの高等教育で観光について学ぶことができるようになってきている。そこでは、観光経営やホスピタリティ、観光まちづくりなど多岐にわたる授業が提供されている。また、専門学校や商業系の高等学校の一部では旅行企画商品の開発や接遇に関して取り上げた授業が行われている。観光教育は大学の教育内容を見れば、地域づくりや観光自体の文化的意味の理解など多岐に渡ることがわかるが、産業としての観光の、それも商業的側面に注目して検討されることが少なくない。小中高等学校で観光をテーマとする教育実践がこれまでほとんど行われてこなかった理由もそこにあるのではないだろうか。

しかし、海外の学校教育の段階では積極的に観光教育が行われている。例えば英国やフランスの地理教科書では観光開発の持続可能性に関して生徒に考えさせる教育が展開されている。また、オーストラリアにおいてはエコツーリズムの発展と相まって旅行自体が積極的に教育内容として選ばれている。米国においても観光が地理教育の題材として存在する。単元化されていないが、アメリカ地理学会(AAG)が作成した『地理教育スタンダード第3版』(2012)には持続可能な観光が登場し、持続可能な地域づくりを学校教育段階で取り上げている。さらに、余暇活動に関わる自動車関連企業のトリプル A やナショナルジオグラフィック社の学校教育段階を念頭に置いて作成された教材では旅行が題材として取り上げられている。

以上のように、海外の先進国では、学校教育段階で持続可能な地域づくりを考えるような観光が教材化されている。それに対して、観光立国を目指す日本の学校教育での観光教育は貧弱と言わざるを得ない。また、ESD の視点から観光産業と地域づくりの関係を検討する授業を行った。2030 年までに達成すべき 17 の目標が設定されている持続可能な開発目標(SDGs)を考えるとき、持続可能な観光は児童・生徒がそれ自体を理解するときに有効な入り口になる。

2.研究の目的

本研究の目的は、初等中等教育段階での観光教育の体系的カリキュラム開発である。観光教育を ESD の視点から実施し、持続可能な地域づくりの理解を促すようなカリキュラムや、観光教育を入り口として SDGs の理解を深めるようなカリキュラム開発や教材開発を行う。

これまで学校教育段階での観光教育について、単発的な授業実践や地域での取り組みは見られるが、体系化を志向した取り組みは見られない。本研究を実施する研究組織は、主に社会科教育や地理教育を専門とする研究者3名で構成される。うち2名は小学校での教員経験を持ち学校教育に造詣が深い。このことから、小中高等学校での教育内容を踏まえて、社会科や地理を核としながら教科横断的な観光教育の体系的なカリキュラムを検討することができる。この点が本研究の独創的な点である。

また、研究代表者は『観光教育への招待 - 社会科から地域人材育成まで - 』ミネルヴァ書房で、これまで実践した観光教育について一定のまとめを行なった。しかしながら、ここで示す観光教育の事例はそれぞれが個別の事例であり、体系化は志向するものの、学校教育に完全に入れ込んだ形ではない。また、諸外国で行われている観光教育の内容やカリキュラムとの比較は十分には行われていない。しかしながら、すでに有する国内の実践事例を踏まえてカリキュラム開発が行える点が本研究のアドバンテージともなる。

3.研究の方法

本研究では 海外の初等中等教育段階での観光教育のカリキュラムやそのねらいの解明、 ESD の視点からの日本型の観光教育カリキュラムの開発を実践した。そこで、 については、海 外の学校教育カリキュラムに掲載されている観光教育の内容を整理・分析し、授業実践の見学を 計画した。次に については、研究代表者の寺本を中心に北海道、宮崎県、兵庫県、鳥取県、和 歌山県での授業実践を行った。それらを踏まえて、観光教育のカリキュラムと授業開発を行った。

4. 研究成果

北海道及び宮崎県、兵庫県、鳥取県、和歌山県の小中高校を訪問し ESD をテーマにした観光教育のカリキュラムと指導資料を調査した。北海道斜里町のウトロ義務教育学校においては、寺本による知床地区を題材にした出前授業を実施し、詳細な授業記録がとれた。さらに当校において小規模な授業後協議会も開催でき斜里町関係者と意見交換できた。岐阜県で開催されたエコツーリズム大会では、下呂市の観光ボランティアガイド育成と学校における観光教育との関連事例を収集できた。兵庫県豊岡高校においては、優れた山陰ジオパークを題材とした総合的な探究の時間の指導事例をヒアリングできた。鳥取市においては山陰海岸ジオパークセンターと近隣の小学校を取材し、ジオパークが ESD に立脚した観光教育のカリキュラム構築にとって有効な教材源である点が改めて確認できた。

和歌山県田辺市においては熊野古道をガイドする小学生の活動の動画やガイド育成の資料も

収集できた。校長や観光協会事務局長からのヒアリングも実現できた。コロナ禍のため、予定していた札幌市や熊本県阿蘇市における当該地域の ESD 教材を活かした出前授業の実施は、感染者拡大のため断念せざるを得なかった。しかし、2021 年 3 月末にそれまでの研究成果を『地理認識の教育学』と題する単行本(帝国書院発行)に結実することができた。また、分担者田部は2021 年 1 月に杉並区立久我山小学校第 5 学年において,観光産業・自動車産業・地球温暖化・ESD・SDGs を意識した出前授業を行った。さらに、田部は日本地理学会において地理教育シンポジウムを企画し地誌や観光を題材にした教育の重要性を明確にした。研究代表者である寺本は、観光庁内に2020 年度より設置された「初等中等教育における観光教育推進に関する協議会」委員にも選ばれ、主に小中学校分科会の座長として科研費による本研究の成果を提供することができた。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件(うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件)

1 . 著者名 寺本潔	4.巻 19
	- 7V /
2.論文標題 多角的な試行を育む児童生徒の観光教材コンテンツ 5 例の開発	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
論叢(玉川大学教育学部紀要)	99,113
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	<u></u> 査読の有無
	有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 英老々	4 . 巻
1. 著者名 	4 · 용 34
2.論文標題	5 . 発行年
観光の授業づくりと教材コンテンツの開発	2019年
3.雑誌名 日本観光研究学会全国大会論文集	6.最初と最後の頁 341,344
口华锟儿岍九子云土国八云鹂义朱	341,344
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	<u></u> 査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
寺本潔	985
2 . 論文標題	5 . 発行年
観光教育のすすめ グルーバル化した社会に働く資質・能力として	2019年
3.維誌名	6.最初と最後の頁
初等教育資料	108,111
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
田部俊充	30
2.論文標題 フウェーデン理解のための観光教育教材の関係 「世界清帝ヴィフビー、「世界清帝ビルカ、「ガルラ・	5 . 発行年
スウェーデン理解のための観光教育教材の開発 「世界遺産ヴィスビー 」「世界遺産ビルカ 」「ガムラ・ ウプサラ 」を中心に	2020年
3.雑誌名 日本女子大学人間社会学部紀要	6.最初と最後の頁 53,64
	00,01
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1 . 著者名	4 . 巻
寺本潔	18
2 . 論文標題	5.発行年
・	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
玉川大学教育学部紀要(論叢)	165,184
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
	66
2 . 論文標題	5 . 発行年
地理が主導する小中高校観光教育の課題と展望	2018年
	6.最初と最後の頁
新地理	74,80
WI 0-1	,
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1 . 著者名	4 . 巻
田部俊充	66
2 . 論文標題	5.発行年
高校新設科目「地理探究」と観光教育・企画趣旨・観光教育実践の試行から考えたこと	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
新地理	53,58
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
	CONTRACTOR OF THE PARTY OF THE
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
田部俊充	38
2.論文標題	5.発行年
世界地図紀行5 国際政治の中心:ワシントンD.C.で平和を考える-国際地図学会議における発表「中学校社会科地理的分野における地域調査とGIS:試行的実践の成果と課題」	2018年
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	6.最初と最後の頁
地図情報	32,35
	·
	本生の大畑
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無
なし	***
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

1 . 著者名 田部俊充	4.巻 1
2.論文標題 教職科目「社会科教育法」「地理歴史科教育法」「公民科教育法」の現状と課題 教育改革への対応を中心に ,	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 現代教育改革の理念と実践に関する研究 日本大学文理学部人文科学研究所共同研究(第一次報告書) -	6.最初と最後の頁 41,48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
	I . w
1 . 著者名 大西宏治 	4.巻 722
2.論文標題 時間軸・空間軸からアプローチする「まちづくり」	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 社会科教育	6.最初と最後の頁 18,22
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
〔学会発表〕 計8件(うち招待講演 4件/うち国際学会 1件)	
1 . 発表者名	
2.発表標題 観光の授業づくりと教材コンテンツの開発	
3. 学会等名日本観光研究学会	
4 . 発表年 2019年	
1.発表者名	
日・発表有名 田部俊充・永田成文	
2.発表標題 世界遺産教材を活用した中学校世界地誌学習の開発と授業実践 ニューヨーク「自由の女神」の場合	
3.学会等名 日本地理教育学会大阪大会	

4 . 発表年 2018年

1.発表者名
田部俊充 The Hamilton
2 . 発表標題 地域特性を活かした教育活動に向けて 東京の児童の知覚環境の実態から新学習指導要領を考える
地域付任を治がした教育治勤に向けて 米ボの元里の和見城境の失怒から刺子自拍等安視を考える
2 4644
3.学会等名 野外文化教育学会(招待講演)
4.発表年
2018年
1.発表者名
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
沖縄観光の強み・弱みをハワイ州との比較で学ぶ出前授業 - 那覇市小6児童が思考したSWOT分析をもとに
日本地理教育学会大阪大会
4.発表年 2018年
20104
1.発表者名
大西宏治
2 . 発表標題
景観とサイン
3 . 学会等名
北海道地理空間フォーラム(招待講演)
2018年
1.発表者名
大西宏治
2 . 発表標題 富山市のスマートシティの取り組み
3.字云寺石 北陸地理空間フォーラム(招待講演)
4. 発表年
2019年

1.発表者名 Koji Ohnishi	
2. 発表標題 Learning compact city policy and ESD: a case study in Toyama city	
3 . 学会等名 IGU- Commission on Geographical Education (国際学会)	
4.発表年 2018年	
2010-	
1.発表者名 寺本潔	
2 . 発表標題 地理が主導する小中高校観光教育の課題と展望	
心圧が工等する小中向牧賊儿教育の味起と校主	
3. 学会等名 日本地理学会秋季学術大会(招待講演)	
4 . 発表年 2018年	
〔図書〕 計1件	
1.著者名 金田章裕	4 . 発行年 2019年
2.出版社 桂書房	5.総ページ数 ²⁷¹
3 . 書名 21世紀の砺波平野と黒部川扇状地	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	・ WI プレポロが以		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	大西宏治	富山大学・学術研究部人文科学系・教授	
研究分担者			
	(10324443)	(13201)	

6.研究組織(つづき)

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	田部 俊充	日本女子大学・人間社会学部・教授	
研究分担者	(TABE Toshimitu)		
	(20272875)	(32670)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------